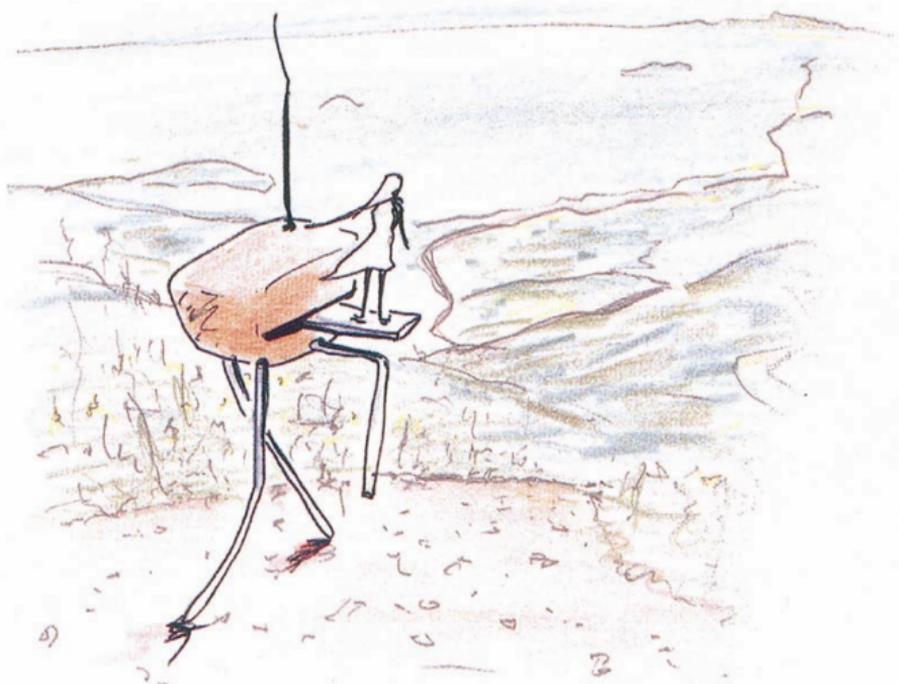


事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日

風 *Wind*
がつくる快適空間。



当社自然換気システム「スウィンドウ」のイメージスケッチ
建築家 石山修武

立山アルミニウム工業株式会社

〒933-8602 富山県高岡市早川550

TEL(0766)20-3121 総務部

CONTENTS

営業の概況	1
会社の概況	4
売上高(部門別)の推移	4
株式の状況	5
従業員数・平均年齢の推移	7
役員	7
貸借対照表	8
損益計算書	9
利益処分	10

表紙イラスト

石山修武氏（建築家、早稲田大学教授）自身の設計による、宮城県気仙沼市郊外の高台に建てられた「リアスアーク美術館」の屋上から市街地と漁港を望んだ風景。

“風”に向けて立ち、今にも動き出しそうな中央のオブジェは、街を遠くから見下ろし気仙沼の未来を見ている。

株主の皆様へ



取締役社長 竹平栄太郎

営業の概況

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第78期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の決算終了にあたり、ここに営業の概況についてご報告いたします。

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や所得環境に好転の兆しが見えないなか、金融緩和政策の継続や一連の財政政策により下支えされ、景気は弱い足取りながらも回復傾向を見せました。

当業界におきましては、減税政策や低金利効果により住宅需要こそ増加したものの、民間設備投資の冷え込みが続きビル建築需要は低迷し、また商業施設分野においても個人消費回復の遅れから流通業界で新規出店が抑制されるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあって当社といたしましては、環境に配慮した商品の発売や高付加価値商品の販売強化に注力いたしました。また、他社との共同配送システムの導入により物流の効率化を進めたほか、新規採用の抑制や希望退職者の募集を行なって人員体制のスリム化を図り、経営コストの削減に努めました。

その結果、当期の売上高は、1,221億79百万円（前期比4.3%減）と、前期より減収となりましたものの、売上原価の低減や一般経費の削減により、経常利益は22億83百万円となりました。さらに希望退職者の募集に伴う特別退職金、固定資産処分損、投資有価証券評価損等の計上や当期より導入した税効果会計による調整を行なった結果、当期利益35百万円を計上することができました。

これを部門別に見ますと次のとおりであります。

住宅用アルミ建材部門

政府の景気刺激策により住宅着工戸数は伸びたものの依然として厳しい状況が続き、性能や価格の観点においてもより以上に高品質、低価格の商品が求められています。このようななかで、アルミ樹脂複合断熱サッシ「アベックス」を中心に、高気密、高断熱住宅向け商品やバリアフリー住宅向け商品の品揃えとインテリア商品の充実を図り、拡大に努めました。

エクステリアの商品分野におきましては、ガーデニングブームに沿

った商品の発売や、施工も含めて住居回りの一括受注に注力すると共に、市場ニーズを捉えた販売ルートの再構築を行ないました。

しかしながら、売上高は608億86百万円（前期比0.5%減）となりました。

ビル用アルミ建材部門

産業用建築需要が大きく落ち込んだほか、優遇税制等の効果で一時好調であったマンション建築も前年並みにとどまり、商品価格面でも前期に引き続き低下の一途を辿りました。このようななかで、独自の自然換気システム商品として「スウィンドウ」に続き「ウィンコン」を新しく発売し、セールスエンジニアによる提案営業活動を展開いたしました。

手摺の商品分野におきましては、設計段階における指名獲得を目指しました。また風鳴り音を抑えた手摺を新しく開発いたしました。

店舗建材の商品分野におきましては、中小型店舗の出店が鈍化し価格競争が激化するなかで、商品販売にとどまらず、店舗を対象にしたメンテナンスサービスを手掛けて差別化を図り、フランチャイズチェーン本部からの受注に努めました。

しかしながら、売上高は338億8百万円（前期比10.6%減）となりました。

商業施設部門

長らく消費低迷により流通業界では全般的に経営環境が悪化するなか、一部専門店が積極的な出店を行なうなど企業間での好不調が顕在化しました。このような状況下で当社は、新壁面システム「Vスタッド」シリーズを新しく発売すると共に、原価の低減や新規顧客の獲得に努めました。

サインの商品分野におきましては、フランチャイズチェーン本部の新規開拓に努めると共に、広告代理店等への直接営業を推進いたしました。

しかしながら、売上高は245億15百万円（前期比4.1%減）となりました。

型材部門他

市場競争がより激化するなか、加工済材料の販売拡大や非建材分野への取り組みを進めました。

しかしながら、売上高は29億69百万円（前期比2.5%減）となりました。

以上のような結果、前期は2期連続の赤字決算で無配のやむなきに至り、株主の皆様のご期待にお応えすることができませんでしたが、当期は以上のように、当期利益を確保することができました。

当期の利益処分に当たりましては、財務基盤の安定性確保と将来の事業展開等を勘案し、内部留保の確保にも意を用いることとし、当期末配当金を1株につき3円75銭とさせていただきたいと存じます。

なにとぞ事情をご賢察のうえ、ご了解賜りますようお願い申し上げます。

なお、今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費に若干の明るさが見えはじめ、今後は企業収益の改善により情報関連投資を軸に設備投資が徐々に回復傾向を辿ると予想されます。しかしながら雇用情勢や所得環境については一進一退を繰り返しており、景気の速やかな自律的回復は難しいと見られます。

当業界におきましても、住宅金融公庫の申し込みに陰りが現れるなど、住宅需要の一巡から持ち家着工は減少に転じると見込まれ、さらにビル建築需要も当面底打ち感のない厳しい状況が続くものと思われます。

そのなかにあって、商業施設分野におきましては大規模小売店舗立地法施行の影響により、当面は駆け込み出店による需要が予想されず。

当社といたしましては、お客様のニーズによりきめこまかく対応するため、地域の販売拠点を中心とした事業体制の強化ならびに地域に根差した付加価値の高い商品開発の推進を図ってまいります。同時に、各販売拠点を支援してゆくための社内体制を構築し、各地の戦略的な販売促進を強力に推進してまいります。

さらに、在庫圧縮、物流コスト等の削減はもとより、人材の有効活用を行なうための合理的かつ戦略的な人事・労務制度の構築、社員の能力が最大限に発揮できる人員構成への転換ならびに諸制度の抜本的改革を行ない、一層効率的な経営に努めてまいります。

また、既存の商品別事業を包括的に推進する空間提案事業の展開、新しい事業の開拓、環境に配慮した人や自然にやさしい商品の開発を進め、企業ビジョンである「人間(ひと)に快適な空間を創造している会社」を目指すと共に、より一層の収益向上に役職員一丸となり邁進いたします所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

取締役社長

竹平 栄太郎

会社の概況

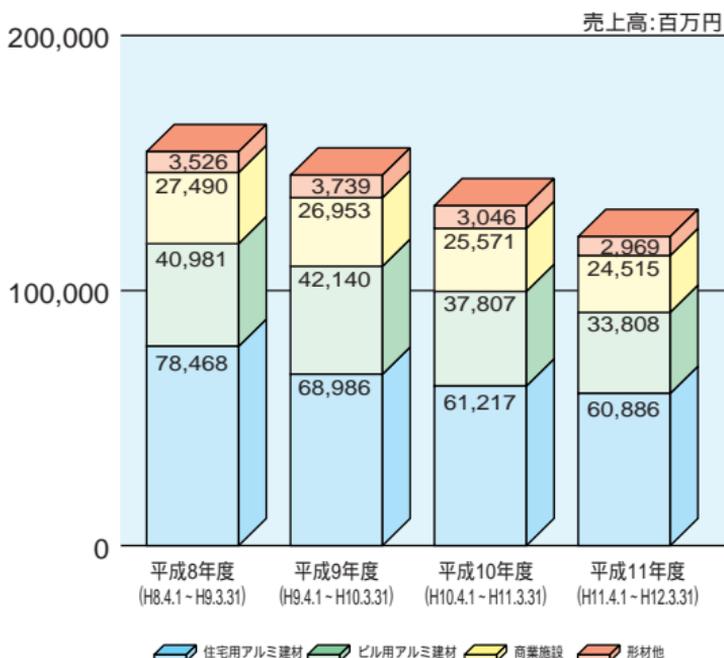
(平成12年3月31日現在)

(1) 社名	立山アルミニウム工業株式会社
(2) 英文名	TATEYAMA ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
(3) 設立	昭和23年10月
(4) 資本金	6,568,771,060円
(5) 本社	富山県高岡市早川550番地
(6) 事業所数	87カ所
(7) 従業員数	2,757名
(8) 決算期	3月末日
(9) 会計監査人	朝日監査法人

営業成績および財産の状況

区 分 \ 期 別	第75期 (H8.4.1～ H9.3.31)	第76期 (H9.4.1～ H10.3.31)	第77期 (H10.4.1～ H11.3.31)	第78期 (H11.4.1～ H12.3.31)
売上高(百万円)	150,466	141,819	127,641	122,179
経常利益(百万円)	1,401	3,105	2,577	2,283
当期利益(百万円)	450	4,241	3,484	35
1株当たり当期利益	9円17銭	86円44銭	71円01銭	72銭
総資産(百万円)	136,692	129,919	121,245	117,410
純資産(百万円)	22,022	17,393	13,909	14,233
1株当たり純資産	448円89銭	354円53銭	283円52銭	290円13銭

売上高(部門別)の推移



株式の状況

(平成12年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	96,000,000株
発行済株式の総数	49,058,934株
株主総数	2,879名 (前期末比84名増)
平均持株数	17,040株

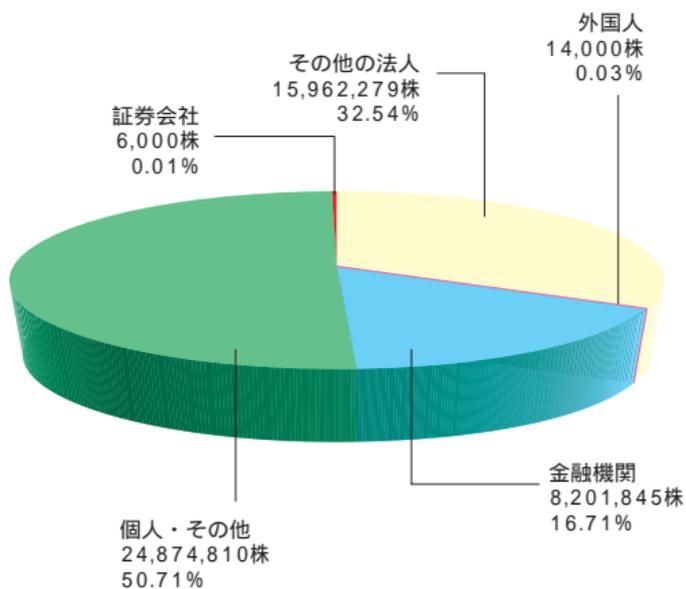
所有株数別状況

区 分	株主数 (イ)	株主総数に対する (イ)の割合	株式数 (ロ)	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合
	人	%	株	%
1,000株未満	562	19.53	154,646	0.31
1,000株以上	1,503	52.20	2,792,729	5.69
5,000株以上	306	10.63	2,116,859	4.31
10,000株以上	394	13.69	7,393,692	15.07
50,000株以上	47	1.63	3,091,854	6.30
100,000株以上	49	1.70	9,601,860	19.57
500,000株以上	7	0.24	4,694,554	9.57
1,000,000株以上	11	0.38	19,212,740	39.18

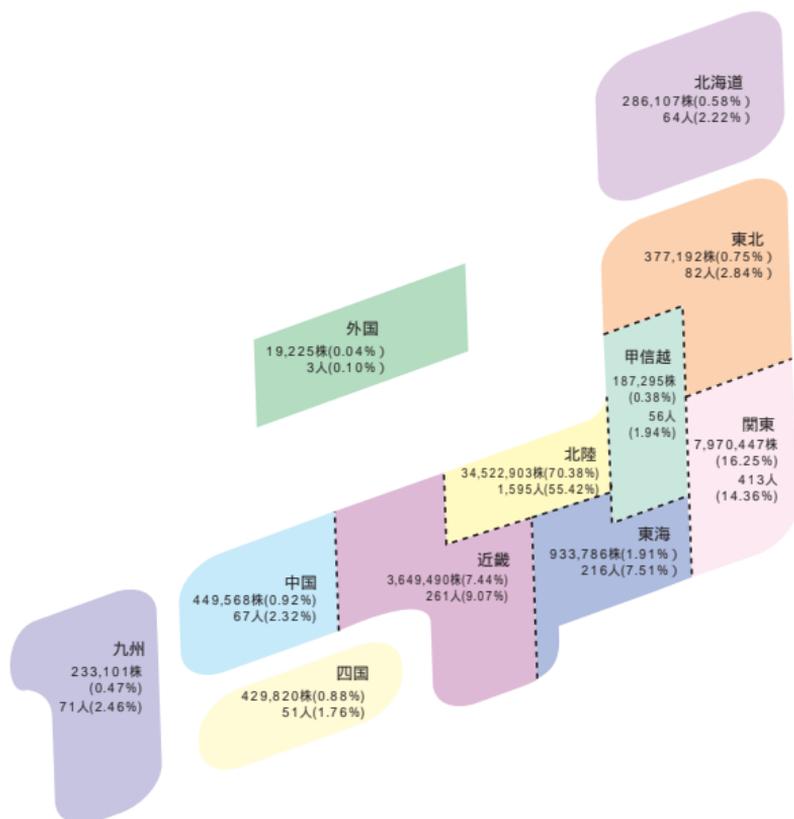
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
有限会社竹平エンタープライズ	3,520,000	7.18
三協アルミニウム工業株式会社	2,732,088	5.57
立山アルミ持株会	2,374,500	4.84
株式会社北陸銀行	1,508,230	3.07
林 武彦	1,500,903	3.06
立山アルミ社員持株会	1,410,595	2.88
株式会社日本長期信用銀行	1,348,000	2.75
上 杉 秀 弥	1,308,124	2.67
立山アルミ取引先持株会	1,307,300	2.66
伊藤忠商事株式会社	1,114,000	2.27

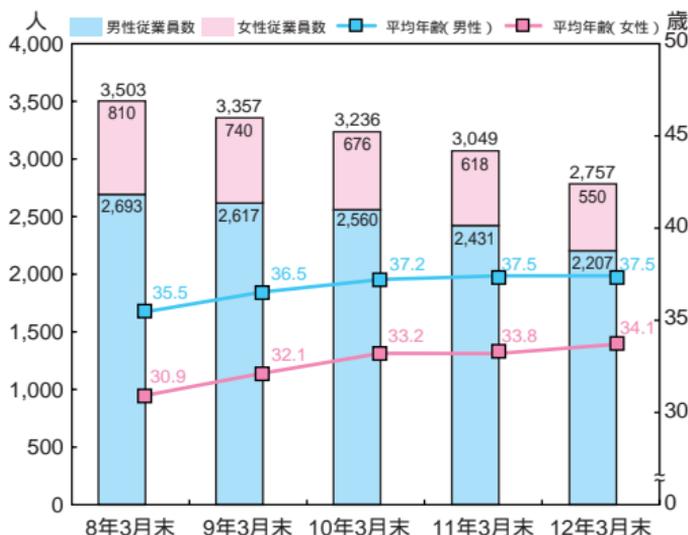
所有者分布状況(株式数)



地域別分布状況(株主数・株式数)



従業員数・平均年齢の推移



役員

(平成12年6月1日現在)

代表取締役会長	竹平栄次
代表取締役社長	竹平栄太郎
取締役副社長	要明英雄
専務取締役	沖英郎
専務取締役	加藤俊三
常務取締役	篠原清三
常務取締役	網谷英三彦
常務取締役	梅田安信義
常務取締役	岩城和男
常務取締役	川崎清司
取締役	二元幸男
取締役	島津勝広
取締役	山崎保宏
取締役	保多尚巖
取締役	林文夫
取締役	竹脇本実
常勤監査役	藤田至之
常勤監査役	村田孝之
常勤監査役	福富肇

貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	71,870	流動負債	74,118
現金及び預金	10,471	支払手形	25,085
受取手形	26,188	買掛金	9,056
売掛金	16,046	短期借入金	22,800
有価証券	0	1年以内に返済予定の	
商品	5,442	長期借入金	10,946
製品	5,565	未払金	2,832
半製品	1,419	未払法人税等	89
原材料	561	未払消費税等	264
仕掛品	4,389	未払費用	661
貯蔵品	419	前受金	2,041
前払費用	189	預り金	280
短期貸付金	354	設備支払手形	39
未収入金	2,118	その他の流動負債	19
その他の流動資産	322		
貸倒引当金	1,620		
固定資産	45,539	固定負債	29,057
有形固定資産	36,615	長期借入金	28,265
建物	14,771	繰延税金負債	75
構築物	911	役員退職給与引当金	700
機械及び装置	3,801	その他の固定負債	16
車両及び運搬具	17		
工具器具及び備品	951		
土地	16,125	負債合計	103,176
建設仮勘定	36		
		資本の部	
無形固定資産	371	資本金	6,568
その他の無形固定資産	371	法定準備金	6,352
		資本準備金	5,703
投資等	8,552	利益準備金	648
投資有価証券	4,739	剰余金	1,312
出資金	144	特別償却準備金	22
長期貸付金	1,536	固定資産圧縮積立金	114
従業員長期貸付金	29	別途積立金	585
破産・更生債権等	2,405	当期末処分利益	591
長期前払費用	40	(うち当期利益)	(35)
その他の投資	1,837		
貸倒引当金	2,180	資本合計	14,233
資産合計	117,410	負債及び資本合計	117,410

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売 上 高		122,179
営業費用		
売 上 原 価	91,420	
販売費及び一般管理費	27,306	118,726
営業利益		3,452
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	
保 険 配 当 金	98	
その他の営業外収益	228	376
営業外費用		
支払利息及び割引料	1,264	
その他の営業外費用	280	1,545
経常利益		2,283
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	42	
保 険 金 収 入	1	
債務保証損失引当金戻入益	13	59
特別損失		
固定資産処分損	567	
投資有価証券売却損	7	
投資有価証券評価損	359	
子会社株式評価損	63	
ゴルフ会員権評価損	108	
特別退職金	740	1,847
税引前当期利益		495
法人税、住民税及び事業税		95
法人税等調整額		364
当期利益		35
前期繰越利益		168
過年度税効果調整額		288
税効果に伴う特別償却準備金取崩額		16
税効果に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		81
当期末処分利益		591

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 有価証券には自己株式0百万円(556株)を含めて記載しております。

(2) 子会社に対する短期金銭債権	6,064 百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,536 百万円
子会社に対する短期金銭債務	2,090 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 41,752 百万円

(4) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

土地	338百万円	建物	12百万円
機械及び装置	37百万円		

(5) 担保提供資産

受取手形	2,632百万円	機械及び装置	1,859百万円
建物	11,262百万円	工具器具及び備品	11百万円
構築物	282百万円	土地	11,808百万円

(6) リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。

(7) その他の投資には子会社株式・出資金312百万円を含めて記載しております。

(8) 保証債務 6,227百万円(保証予約残高137百万円を含んでおります。)
なお、保証債務のうち995百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は99百万円であります。

(9) 1株当たりの当期利益 72銭
(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。)

(10) 子会社との取引高

売上高	14,163百万円
仕入高	6,124百万円
仕入高以外の営業取引高	932百万円
営業取引以外の取引高	2百万円

2. 追加情報

当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金負債(固定負債75百万円)が新たに計上されるとともに、当期利益は364百万円減少し、当期未処分利益は21百万円増加しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	591,019,166
特別償却準備金取崩額	4,522,544
固定資産圧縮積立金取崩額	1,566,634
合 計	597,108,344
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	18,396,892
株 主 配 当 金 (普通配当1株につき3円75銭)	183,968,918
別 途 積 立 金	200,000,000
次 期 繰 越 利 益	194,742,534

(注) 特別償却準備金および固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。